

こたえ と かいせつ

- Q 106 1918年(大正7年)に、米の価格が急騰したこと(シベリア出兵を見込んだ米の買い占めなどが原因)に抗議して、富山県の漁村の主婦たちが起こした行動がきっかけで全国に広がった騒動を何というでしょう?
こたえ 2 米騒動
富山県魚津町の主婦たちによる米の積み出し反対運動(越中女一揆)をきっかけに、抗議行動は瞬間に全国に広がり、米屋や富裕層の家などが襲撃されました。この騒動の責任をとって、寺内正毅内閣は総辞職し、初めて本格的な政党内閣である原敬内閣が成立するきっかけとなりました。
- Q 107 1932年に、海軍の青年将校らが首相官邸などを襲撃し、犬養毅首相を暗殺した事件を何というでしょう?
こたえ 3 五・一五事件
1932年(昭和7年)5月15日。この事件で、首相官邸にいた犬養毅首相が「話せばわかる」と言ったものの、将校らに射殺されました。彼らは、政党政治の腐敗や財閥の横暴、農村の窮状などを批判し、国家改造を訴えていました。この事件により、日本の政党内閣の時代は事実上終わりを告げ、軍部の政治的発言力が一層強まることになりました。
- Q 108 1936年に、陸軍の皇道派の青年将校らが、「昭和維新」を掲げて約1500人の兵を率いて起こしたクーデター未遂事件を何というでしょう?
こたえ 1 ニ・二六事件
1936年(昭和11年)2月26日。彼らは、首相官邸、警視庁、陸軍省などを襲撃し、高橋是清大蔵大臣、斎藤実内大臣らを殺害しました。しかし、昭和天皇の強い意向もあり、反乱は数日間鎮圧され、首謀者らは処罰されました。この事件後、軍部(特に統制派)の政治的影響力は決定的に強まり、日本は軍国主義への道をさらに進むことになります。
- Q 109 日中戦争が長期化する中で、1938年に制定された、戦争遂行のために国のすべての人的・物的資源を政府が統制・運用できるようにした法律は何でしょう?
こたえ 2 国家総動員法
この法律は、戦争を遂行するために、政府が必要と判断すれば、議会の承認なしに勅令(天皇の命令)によって、国民の徴用(強制的な労働)、物資の統制(生産、配給、価格など)、企業の管理、言論・出版の制限など、国のあらゆる人的・物的資源を戦争目的のために動員・統制できる広範な権限を政府に与えるものでした。これにより、国民生活は厳しく統制され、戦争遂行体制が強化されました。
- Q 110 太平洋戦争末期の1945年3月から6月にかけて、沖縄本島で日米両軍の間で行われた激しい地上戦を何というでしょう?
こたえ 1 沖縄戦
日本国内で唯一の住民を巻き込んだ激しい地上戦となり、日本側の死者は軍人・軍属だけでなく、一般住民も多数含まれ、沖縄県民の約4人に1人にあたる十数万人が犠牲になったと言われています。「鉄の暴風」と呼ばれるほどの激しい砲撃が加えられ、多くの悲劇を生みました。
- Q 111 1945年8月、日本が降伏を受け入れることを決定する際に受諾した、連合国が日本に対して無条件降伏などを求めた宣言を何というでしょう?
こたえ 3 ポツダム宣言
1945年7月26日に、アメリカ、イギリス、中国(後にソ連も参加)の首脳が、ドイツのポツダム(ベルリン郊外)で会談し、日本に対して発した降伏勧告の共同宣言です。主な内容は、日本の軍国主義の除去、日本軍の無条件降伏、日本の領土の限定、戦争犯罪人の処罰、民主主義の確立、基本的人権の尊重などを求めるものでした。日本政府は当初これを黙殺しましたが、広島・長崎への原子爆弾投下とソ連の対日参戦を受けて、最終的に1945年8月14日にこの宣言を受諾し、翌15日に終戦を迎えました。
- Q 112 第二次世界大戦後、戦争指導者などを裁くために、連合国が東京で行った裁判を何というでしょう?
こたえ 2 極東国際軍事裁判(東京裁判)
通称「東京裁判」は、第二次世界大戦後、連合国が、日本の戦争指導者たちを「平和に対する罪」「人道に対する罪」「通例の戦争犯罪罪」などの容疑で裁くために、1946年から1948年にかけて東京の市ヶ谷(旧陸軍士官学校講堂)で行った国際軍事裁判です。東条英機元首相ら28名がA級戦犯として起訴され、うち7名に死刑、16名に終身禁固刑などの判決が下されました。
- Q 113 戦後のGHQによる改革の一つで、三井、三菱、住友、安田などの巨大な同族支配企業グループを解体した政策を何というでしょう?
こたえ 3 財閥解体
戦前の日本経済を支配し、軍国主義を支えたとされる三井、三菱、住友、安田などの同族支配による巨大な企業グループ(財閥)を対象に、持株会社(財閥本社)を解散させ、株式を分散させ、財閥家族の支配力を排除しました。これにより、戦後の日本の経済構造は大きく変化し、競争的な市場経済の発展を促すことになりました。
- Q 114 戦後のGHQによる改革の一つで、労働組合の結成を奨励し、労働者の権利(団結権、団体交渉権、団体行動権)を保障した法律の制定などを含む改革を何というでしょう?
こたえ 2 労働改革
労働者の地位向上と権利保護を目的とし、労働組合の結成を奨励する労働組合法(1945年制定、1949年改正)、労働条件の最低基準を定める労働基準法(1947年)、労使間の紛争を調整する労働関係調整法(1946年)の、いわゆる「労働三法」が制定されました。これにより、労働者の団結権、団体交渉権、団体行動権(争議権)が保障され、労働運動が活発になりました。
- Q 115 1956年に、日本がソ連との国交を回復し、国連加盟への道を開いた宣言は何でしょう?
こたえ 3 日ソ共同宣言
日本の鳩山一郎首相とソ連のブルガーニン首相がモスクワで署名した共同宣言です。これにより、第二次世界大戦以来続いていた日本とソビエト連邦との戦争状態が正式に終結し、両国間の国交が回復しました。また、ソ連は日本の国際連合加盟を支持することを約束し、これを受けて日本は同年12月に国連への加盟を果たしました。
- Q 116 1964年に、アジアで初めて開催されたオリンピック大会は、どの都市で行われたでしょう?
こたえ 3 東京
アジアで初めて開催されたオリンピックであり、戦後復興を成し遂げ、高度経済成長期の日本の姿を世界に示す象徴的なイベントとなりました。この大会に合わせて、東海道新幹線や首都高速道路などが整備され、日本のインフラ整備が大きく進みました。開会式でのブルーインパルスによる五輪マークの描画や、最終聖火ランナーを務めた坂井義則さん(広島原爆投下の日に生まれた)などが記憶に残っています。
- Q 117 国の予算案や法律案などを、内閣が会議を開いて決定することを何というでしょう?
こたえ 1 閣議決定
内閣総理大臣とすべての国務大臣が出席して、国の重要な政策や方針について話し合い、決定する会議のことです。閣議で決定された事項を閣議決定といいます。法律案や予算案を国会に提出すること、条約を結ぶこと、政令(内閣が出す命令)を制定すること、重要な人事などが閣議で決定されます。閣議は全員一致が原則とされており、決定された事項については、すべての国務大臣が連帯して責任を負うことになります。
- Q 118 裁判には、第一審、第二審、第三審と、原則として三回まで裁判を受けることができる制度があります。これを何というでしょう?
こたえ 2 三審制
一つの事件について、原則として三段階の裁判所(例:地方裁判所→高等裁判所→最高裁判所)で審理を受けることができる制度です。これは、裁判を慎重に行い、誤った判決を防ぎ、国民の権利をより確実に保障するために設けられています。第一審の判決に不服がある当事者は、上級の裁判所に控訴することができ、さらに第二審の判決に不服がある場合は、最高裁判所に上告することができます(制限付き)。
- Q 119 重大な刑事事件の第一審(地方裁判所)において、国民から選ばれた裁判員が裁判官とともに審理に参加し、有罪・無罪や刑の内容を決める制度を何というでしょう?
こたえ 3 裁判員制度
殺人罪などの重大な刑事事件の第一審(地方裁判所で行われる最初の裁判)において、選挙権を持つ国民の中からくじで選ばれた裁判員(原則6名)が、職業裁判官(原則3名)と一緒に、被告人が有罪か無罪か、有罪の場合はどのような刑にするかを判断する制度です。2009年から始まりました。国民が司法に参加することで、裁判に国民の感覚を反映させ、司法への理解と信頼を深めることを目的としています。
- Q 120 現在の日本の選挙で、投票できるのは満何歳以上の日本国民でしょう?
こたえ 1 満18歳
現在の日本の選挙権年齢は、満18歳以上です。2015年に公職選挙法が改正され、それまでの満20歳以上から引き下げられました。これにより、高校生の一部を含む18歳と19歳の若者も、衆議院議員選挙、参議院議員選挙、地方選挙(都道府県知事・議員、市町村長・議員)などで投票できるようになりました。若い世代の政治への関心を高め、その意見を政治に反映させることが期待されています。